

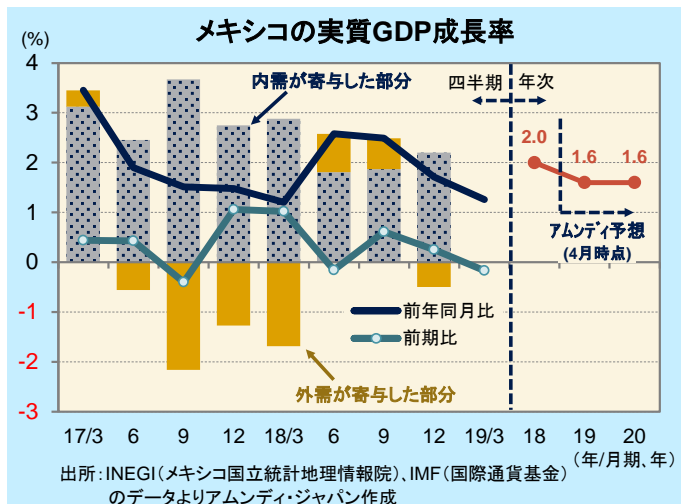
アムンディ・マーケットレポート

メキシコの19年1-3月期 GDP 速報～景気、為替相場の展望

- ① 実質 GDP は前年同期比+1.2%と低調でした。世界貿易が減速した影響で企業生産が低迷しました。
- ② 中銀がインフレ警戒の姿勢を維持し、インフレが安定する一方で景気を下押ししている面もあります。
- ③ 生産低迷は和らいでおり、内需の下支えから景気は底打ち、通貨ペソは高金利背景に底堅いと考えます。

金融引き締めが景気押し下げ

4月30日、INEGI(メキシコ国立統計地理情報院)は19年1-3月期の実質GDP(速報)を発表し、前年同期比+1.2%、前期比は-0.2%と低調でした。GDPの内訳は未公表ですが、世界貿易減速の影響から鉱工業生産が前年比マイナスが続いている(18年11月から4ヵ月連続)ほか、設備投資も低迷しました。産業別GDPでは第二次産業(鉱工業)が前期比-0.6%と足を引っ張りました。

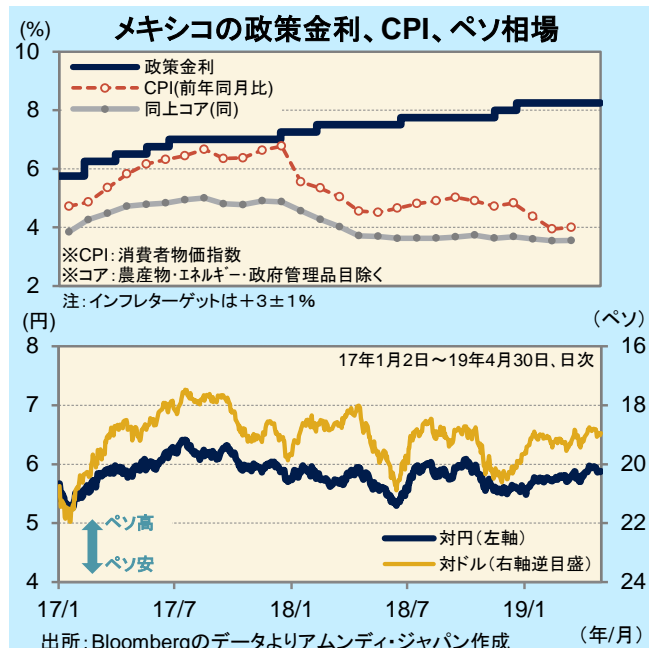


メキシコの景気が低調な背景として、中銀がインフレ警戒の金融政策スタンスを崩さないことも一因と見られます。景気回復が十分に軌道に乗っていないにも関わらず、ロペス・オブラドール政権の大衆迎合的な政策に対し、インフレ再燃を懸念しているためです。+1%程度の成長ペースで8.25%という政策金利は明らかに高いといえます。ただし、世界的に景気の底打ち気運が出てきている中、鉱工業生産は春以降底打ちが期待され、年後半には景気が持ち直すと見込まれます。

年後半には利下げ観測も

ペソ相場は、景気減速にもかかわらず底堅く推移しています。インフレが安定方向にある中で、高めの政策金利が維持されており、実質的な金利の高さが好感されていると見られます。実質政策金利(政策金利-インフレ率)は4%を超え、1%未満の米国、2%前後のブラジルなどと比べてかなりの高水準といえます。

中銀は年内にもインフレ率が目標(+3%)に近付くと予想しています。インフレ警戒的な姿勢の下で、インフレ率は実際低下していく公算大で、年後半には利下げ余地も出てくると思われます。その際、景気刺激、金利低下を好感した投資資金の流入が期待され、ペソの投資環境は良好と考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1905003>